PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FOR200502PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/000368	International filing date (day/month/year) 14 January 2005 (14.01.2005)	Priority date (day/month/year) 15 January 2004 (15.01.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant NSK LTD.				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. I(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability					
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the international application				
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44his.3(c) and 93his.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).					
		Date of issuance of this report 17 July 2006 (17.07.2006)				
The International Bureau of WIPO						
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland						
Facsimile No. +41 22 338 82 70		e-mail: pt08@wipo.int				

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

村獅 一美

様

REC'D 28 APR 2005 WIPO

あて名

〒105-0003

日本国東京都港区西新橋2-12-7 西新橋立川

ビル別館

PCT 国際調査機関の見解部 (法施行規則第40条の2) [PCT規則 43 の 2.1]

發送日 (日.月.年)

26. 4. 2005

出願人又は代理人

の勘類記号

FOR200502PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2.005/000368 国際出願日

(日.月.年) 14,01,2005

優先日

(日.月.年) 15.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B62D1/20, F16J3/04, 15/52

出願人 (氏名又は名称)

日本特工株式会社

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - 第 I 欄 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - 第皿棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第IV桐 発明の単一性の欠如
 - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI棚 ある種の引用文献
 - 第VII禰 国際出願の不備
 - 第四欄 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解者は国際予備審査機関の最初の見解哲とみなされる。

この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解告とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ち3月又は優先日かち22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解むを作成した日

05.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員)

8714 3W

電話番号 03-3581-1101 内線 3368

東京都千代田区版が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/237(表紙)(2004年1月)

第1棚 見解の基礎	
1. この見解鸖は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の首語を基礎として作成された。
プ この見解書は、 それは国際制3	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 許を作成した。
a. タイプ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
"	一 配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	一 、
	コンピュータ院み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
	を又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 寺に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見: 	
,	
I	

四次が近りの兄		0368
第V棚 新規性、進歩性又は産業上 それを取付る文献及び説明	の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2. 1 (a) (i) に定める見解、	
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-17</u>	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-17</u>	有 無
・ 産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-1.7</u> 請求の範囲	有 無
2. 文献及び説明		·
文献1:JP 9-24	42880 A (エヌオーケー株式会社), 1997. C	9.
1 6		
文献2:JP 2001	1-324018 A (倉敷化工株式会社), 2001.	11.
2 2		
又献 3:日本国実用新案	登録出願3-10845号(日本国実用新案登録出願么	⟨開 4
-100964号)の願	書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ	マイク
ロフィルム(三菱自動車	[エンジニアリング株式会社) , 1992.09.01	
文献4:日本国実用新案	登録出願58-97307号(日本国実用新案登録出廊	頁公開
60-7325号)の願	書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したっ	アイク
ロフィルム(白水ゴムエ	二業株式会社),1985.01.19	
文献 5:日本国実用新案	登録出願62-156028号(日本国実用新案登録出	加爾公
開1-60078号)の原	願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影した	マイ
クロフィルム(いすゞ自	動車株式会社) , 1989.04.17	•
	登録出願1-70433号(日本国実用新案登録出願公	·開 3
-12050号)の願書(に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイ	クロ
フィルム(いすゞ自動車	株式会社), 1991. 02. 07	
文献7:日本国実用新案	登録出願63-141517号(日本国実用新案登録出	傾直ノへ
開2-62170号)の励	領書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影した	ライ
クロフィルム(豊田合成	株式会社), 1990. 05. 09	. • •
文献8:JP 6-18	5617 A (キョーラク株式会社), 1994.07	0
8	· · - // // // // , 1 5 5 4 . U /	. 0
語型の節囲1-2 o.	_ 1 日 7 亿 7 % 明 注 国 8 经 第 本 40 年 — 3 1 四 ()	

15に係る発明は国際調査報告で引用された文献1(第3 頁右欄段落【0026】-【0029】, 第2図)と文献2 (第2頁右欄段落【00 07】-【0008】, 第1-6図) と文献3(第5頁段落【0008】, 第2図)又 は文献4(第4頁第3行から第5頁第2行,第1-3図)とにより進歩性を有しない。 文献1のベローズの各外周側端部を文献2のベローズの内周側端部のように連結さ

補充砌

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

せて一体成形し、文献3又は文献4のように低摩擦材製のブッシュを配することは当業者にとって容易である。ブッシュを嵌めることでベローズが一体化されるようにすることは適宜なしえたものと認める。又、ブッシュの内周面に潤滑溝、外周面にベローズ抜け止め用段部を設けることは適宜なしえたものと認める。

請求の範囲 4-7 に係る発明は文献 1-4 と国際調査報告で引用された文献 5 (第 4 頁第 1 5行から第 5 頁 4 行,第 1 図)又は文献 6 (第 6 頁第 5 行から第 8 頁第 2 行,第 1 回)とにより進歩性 第 1-4 図)又は文献 7 (第 7 頁第 6 行から第 8 頁第 2 行,第 1 図)とにより進歩性 を有しない。ベローズ端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定する点は文献 4-7 に示されており、文献 1 、2 のような複数のベローズの端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定することも当業者にとって容易である。ブッシュをかしめて取付部材の抜け止めをすることは適宜なす程度の事項にすぎない。取付部材をフックで抜け止めする点は文献 6 に開示されている。ベローズと接触する端縁をカーリングする点は文献 7 に開示されている。

請求の範囲16,17に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献8 (第2頁左欄段落【0005】-【0006】,第1図)とにより進歩性を有しない。 文献1又は文献2のベローズの接触を生じる部分に文献8のような接触面積を低減させる粗面を形成することは当業者にとって容易である。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

村湖 一美

様

REC'D 28 APR 2005
WIPO PCT

あて名

〒105-0003

日本国東京都港区西新橋2-12-7 西新橋立川 ビル別館 PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2.1)

発送日

(日.月.年)

26, 4, 2005

出願人又は代理人

の書類記号 FOR200502PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日 (日.月.年) 14.01.2005 優先日 (日.月.年)

15.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B62D1/20, F16J3/04, 15/52

出願人 (氏名又は名称)

日本特工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

PCT/JP2005/000368

- ▼ 第1 棚 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 「 第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- デ 第IV梱 発明の単一性の欠如
- ▼ 第V棚 PCT規則 43 の 2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
- 厂 第VI棚 ある種の引用文献
- 「 第VII 国際出願の不備
- 第四個 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日

05.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区後が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3W 8714

唐 強

電話番号 03-3581-1101 内線 3368

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1個 見解の基礎						
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の首語を基礎として作成された。					
「この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 杏を作成した。					
a. タイプ	厂 配列表					
•	一 配列表に関連するテーブル					
b. フォーマット	产 、					
•	コンピュータ読み取り可能な形式					
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる					
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
	「出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
た配列が出願	長又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
あった。						
4. 補足意見:						
·						
	• .					
	·					

第V棚 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付る文献及び説明		いてのPCT規則 43		75/000368
1. 見解	*			
新規性 (N)	請求の範囲 <u>1</u> 請求の範囲 <u></u>	-17		
進歩性(IS)	請求の施囲 _ 請求の施囲 _1	-17		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1</u> 請求の範囲			
2. 文献及び説明				
文献1:JP 9-2 16	42880	A(エヌオーケ	一株式会社),199	97.09.
文献2:JP 200 22	1-3240	18 A (倉敷	化工株式会社),20	01.11.
文献3:日本国実用新第	医登録出願3-	-10845号	(日本国実用新案登録	录出願公開 4
-100964号)の願	負書に最初に溺	が付した明細書る	及び図面の内容を撮影	乡したマイク
ロフィルム(三菱自動)				
文献4:日本国実用新第				
60-7325号)の願				彡したマイク
ロフィルム(白水ゴム)				
文献 5:日本国実用新第				
開1-60078号)の				影したマイ
クロフィルム (いすぶ)				
文献 6:日本国実用新第				
-12050号)の願書	てあることである。	した明細書及し	N凶面の内容を撮影し へ 。 -	たマイクロ
フィルム (いすゞ自動国				n my Amaria a a annomina a a
文献7:日本国実用新築				
開2-62170号) の クロフィルム(豊田合 _原				能したマイ
文献8:JP 6-18				. 07. 0
請求の範囲1-3,8 頁右欄段落【0026】	-15に係る -【0029	発明は国際調査)】, 第2図)と	E報告で引用された文 文献2(第2頁右欄	で献1(第3 段落【00

07】-【0008】,第1-6図)と文献3(第5頁段落【0008】,第2図)又は文献4(第4頁第3行から第5頁第2行,第1-3図)とにより進歩性を有しない。文献1のベローズの各外周側端部を文献2のベローズの内周側端部のように連結さ

補充砌

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

せて一体成形し、文献3又は文献4のように低摩擦材製のブッシュを配することは当業者にとって容易である。ブッシュを嵌めることでベローズが一体化されるようにすることは適宜なしえたものと認める。又、ブッシュの内周面に潤滑溝、外周面にベローズ抜け止め用段部を設けることは適宜なしえたものと認める。

請求の範囲4-7に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献5 (第4頁第15行から第5頁4行,第1図)又は文献6 (第6頁第5行から第8頁第2行,第1回)とにより進歩性第1-4図)又は文献7 (第7頁第6行から第8頁第2行,第1図)とにより進歩性を有しない。ベローズ端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定する点は文献4-7に示されており、文献1,2のような複数のベローズの端部を取付部材で締め付けてブッシュに固定することも当業者にとって容易である。ブッシュをかしめて取付部材の抜け止めをすることは適宜なす程度の事項にすぎない。取付部材をフックで抜け止めする点は文献6に開示されている。ベローズと接触する端縁をカーリングする点は文献7に開示されている。

請求の範囲16,17に係る発明は文献1-4と国際調査報告で引用された文献8 (第2頁左欄段落【0005】-【0006】,第1図)とにより進歩性を有しない。 文献1又は文献2のベローズの接触を生じる部分に文献8のような接触面積を低減させる粗面を形成することは当業者にとって容易である。